

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 漆間 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2111
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 若林 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2111
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 若林 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自2021年 4月 1日 至2021年12月31日	自2022年 4月 1日 至2022年12月31日	自2021年4月 1日 至2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	百万円	3,181,263 (1,042,886)	3,565,237 (1,225,670)	4,476,758
税引前四半期(当期)純利益	"	207,232	189,070	279,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	"	148,465 (43,629)	139,343 (64,518)	203,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	"	175,155	183,335	356,926
親会社株主に帰属する持分	"	2,811,568	3,073,851	2,975,941
資本計(純資産)	"	2,927,772	3,194,874	3,097,397
総資産	"	4,735,432	5,306,566	5,107,973
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	69.44 (20.48)	65.98 (30.56)	95.41
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	"	69.44	65.98	95.41
親会社株主帰属持分比率	%	59.4	57.9	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	117,144	31,742	282,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	72,279	125,864	114,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	191,464	839	241,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	632,126	585,515	727,179

(注) 1 三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて作成しています。

2 三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益と同額です。

2【事業の内容】

当社はIFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しています。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社210社、持分法適用会社40社を中心に構成)においては、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム、その他の5セグメントに関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたります。

なお、当年度第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を、従来の重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6区分から上記5区分へ変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(インダストリー・モビリティ)

メルコモビリティソリューションズ(株)は、2022年10月1日付で(株)菱和、メルコオートモーティブソリューション(株)を吸収合併し、当社の連結子会社となっています。

(ライフ)

三菱電機ビルテクノサービス(株)は、2022年4月1日付で当社のビルシステム事業を承継し、三菱電機ビルソリューションズ(株)に商号変更しています。

(その他)

三菱スペース・ソフトウェア(株)は、2022年4月1日付で三菱電機コントロールソフトウェア(株)、三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)、三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株)、メルコ・パワー・システムズ(株)、日本アドバンス・テクノロジー(株)を吸収合併し、三菱電機ソフトウェア(株)に商号変更しています。

総合販売会社である千代田三菱電機機器販売(株)は、2022年4月1日付で(株)清康社を吸収合併し、三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)に商号変更しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった事項は次のとおりであり、当該変更及び追加箇所については下線で示しています。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

品質不適切行為による業績への影響について

当社の長崎製作所が製造する鉄道車両用空調装置等の一部において、購入仕様書の記載とは異なる検査の実施や検査の不実施、検査成績書への不適切な記載等を行っていた事実が判明したことを受け、本社レベルでの品質不適切行為の有無の点検、事実調査・真因究明、これを踏まえた再発防止策の策定等を目的に、調査委員会(調査委員会委員長：西村あさひ法律事務所 木目田 裕、2021年7月2日公表)を設置しました。

調査委員会は、当社国内全従業員に対するアンケート調査等で得られた内容について客観的データ等の突合による整合性確認、当該拠点関係者や役員に対するフォレンジック調査及び関係者へのヒアリング等を通して、合計2,362件の要調査事項を抽出し、当社22製作所等の全ての調査を終了しました。

当社は、これらの調査の中で、2021年10月1日、2021年12月23日、2022年5月25日、及び2022年10月20日に調査委員会よりそれぞれの時点における調査報告書を受領し、2022年10月20日付の最終報告書に記載された内容を含めて、品質不適切行為に係る重要な点検・交換費用等について、当第3四半期連結会計期間末までに計上しています。

当社は、これまで明らかになった品質不適切行為の全容及び調査委員会並びにガバナンスレビュー委員会からの指摘、提言を真摯に受け止め、グループを挙げて再発防止にあたるとともに、信頼回復に向けた3つの改革(品質風土、組織風土、ガバナンス)を深化・発展させながら、引き続き、新しい三菱電機の創生に向けた変革に全力で取り組んでいます。特に経営層は、経営の本気度が現場に十分に伝わるよう、これまでのコミュニケーションのあり方を抜本的に見直し、現場の課題の解消に責任を持って関与するとともに、不適切行為の発生自体を未然に防ぐ全社的な仕組みを着実に構築し、品質不適切行為を根絶させるという強い決意を持って、改革に取り組んでいます。

当項目における将来に関する事項は、四半期報告書提出日(2023年2月10日)現在において当社が判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表はIFRSに基づいて作成しています。三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表の作成において資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行っており、実際の業績がこれらの見積りと異なる場合があります。

(1)業績

当第3四半期連結累計期間の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンや断続的な行動制限の影響による下押しがみられました。日本では、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが継続しましたが、欧州では、企業・家計部門ともに持ち直しはより緩やかになりました。また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、電子部品等の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

< 連結決算概要 >

	前年第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年第3四半期 連結累計期間比
売上高	31,812億円	35,652億円	3,839億円増
営業利益	1,901億円	1,632億円	269億円減
税引前四半期純利益	2,072億円	1,890億円	181億円減
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,484億円	1,393億円	91億円減

売上高

売上高は、為替円安の影響などにより、前年同四半期連結累計期間比3,839億円増加の3兆5,652億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は欧州・北米・国内向け空調機器の需要回復などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業は脱炭素関連分野の設備投資を中心とした需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業はシステムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業が増加し、電子デバイス事業はパワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移し増加しました。インフラ部門では、社会システム事業及び電力システム事業は前年同四半期連結累計期間並みとなり、防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業が増加しました。

<売上高における為替影響額>

	前年第3四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第3四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第3四半期 連結累計期間 売上高への影響額
連結合計	-	-	約2,120億円増
内、米ドル	111円	137円	約940億円増
内、ユーロ	131円	141円	約250億円増
内、人民元	17.4円	19.8円	約390億円増

営業利益

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門などの増益はありましたが、インフラ部門、ライフ部門、インダストリー・モビリティ部門の減益により、前年同四半期連結累計期間比269億円減少の1,632億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同四半期連結累計期間比1.4ポイント悪化の4.6%となりました。

売上原価率は、為替円安や価格転嫁による改善はありましたが、一部素材価格の上昇に加え、インフラ部門での採算悪化などにより、前年同四半期連結累計期間比1.3ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比944億円増加し、売上高比率は前年同四半期連結累計期間比0.2ポイント悪化しました。その他の損益は、前年同四半期連結累計期間比26億円増加し、売上高比率は前年同四半期連結累計期間比0.1ポイント改善しました。

税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比181億円減少の1,890億円、売上高比率は5.3%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比91億円減少の1,393億円、売上高比率は3.9%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

インフラ

社会システム事業の事業環境は、国内の公共分野における投資が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の公共分野の増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の電力流通事業や発電事業の増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

防衛・宇宙システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の減少により前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比101%の6,146億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動や防衛・宇宙システム事業の採算悪化などにより、前年同四半期連結累計期間比266億円悪化の122億円の損失となりました。

インダストリー・モビリティ

FAシステム事業の事業環境は、スマートフォンや半導体などのデジタル関連分野の需要は減少しましたが、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の設備投資を中心に、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、売上高は前年同四半期連結累計期間を上回りました。

自動車機器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響などはありませんでしたが、新車販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの車両電動化製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比113%の1兆2,122億円となりました。

営業利益は、円安の影響はありませんでしたが、素材価格・物流費の上昇などにより、前年同四半期連結累計期間比29億円減少の784億円となりました。

ライフ

ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響やアジア・国内の増加などにより受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

空調・家電事業の事業環境は、第2四半期以降、上海ロックダウンの影響や電子部品の需給状況に改善の動きが見られました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や欧州・北米・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比117%の1兆4,306億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や円安の影響はありませんでしたが、素材価格・物流費の上昇や第1四半期での操業度低下などにより、前年同四半期連結累計期間比146億円減少の707億円となりました。

ビジネスプラットフォーム

情報システム・サービス事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

電子デバイス事業の事業環境は、民生・産業向けのパワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は客先の先行手配が一巡した影響などによるパワー半導体の減少や、液晶事業の終息などにより前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けのパワー半導体や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比112%の3,090億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や円安の影響などにより、前年同四半期連結累計期間比142億円増加の324億円となりました。

その他

売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比115%の5,999億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比55億円増加の220億円となりました。

(2)資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比1,985億円増加の5兆3,065億円となりました。現金及び現金同等物が1,416億円減少した一方、棚卸資産が2,696億円、契約資産が805億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、為替円安影響に加え、インダストリー・モビリティ部門やライフ部門での需要回復や半導体・電子部品の部材逼迫の影響などによるものです。

負債の部は、未払費用が509億円減少した一方、社債、借入金及びリース負債が1,641億円増加したことなどから、負債残高は前連結会計年度末比1,011億円増加の2兆1,116億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前連結会計年度末比1,384億円増加の3,556億円、借入金比率は6.7% (前連結会計年度末比+2.4ポイント)となりました。

資本の部は、配当金の支払い1845億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,393億円の計上及び為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額433億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前連結会計年度末比979億円増加の3兆738億円、親会社株主帰属持分比率は57.9% (前連結会計年度末比0.4ポイント)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが317億円の支出となったことに加え、投資活動によるキャッシュ・フローが1,258億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは1,576億円の支出となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは8億円の収入となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,416億円減少の5,855億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少に加え、棚卸資産の増加や売上債権の回収影響等により、前年同四半期連結累計期間比1,488億円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の減少や有形固定資産の取得の増加等により、前年同四半期連結累計期間比535億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達の増加や自己株式の取得の減少等により、前年同四半期連結累計期間比1,923億円の収入増加となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について変更があった事項は次のとおりであり、当該変更及び追加箇所については下線で示しています。

(前略)

世界経済の先行きは、引き続き回復基調を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大等の不確実性が継続する中、ウクライナ情勢の長期化や、各国でのインフレ率の上昇を背景とした金融引き締め等による景気減速もあり、成長の鈍化が見込まれます。

(中略)

「倫理・遵法」については、経営の最優先課題として近年発生した製品・サービス品質、労務、情報セキュリティの問題を厳粛に受け止め、再発防止に向けた各種取り組みを進めています。三菱電機グループのコンプライアンス・モットーである“Always Act With Integrity”(いかなるときも「誠実さ」を貫く)に基づき、コンプライアンス方針の再徹底、内部統制の強化、教育を核としたコンプライアンス活動による一層の意識浸透にグループ全体で真摯に取り組んでまいります。

特に一連の品質不適切行為に関しては、2021年7月に社外弁護士を委員長として設置した調査委員会に調査を委嘱し、当社国内全従業員に対するアンケート調査等で得られた内容について客観的データ等の突合による整合性確認、当該拠点関係者や役員に対するフォレンジック調査及び関係者へのヒアリング調査を実施してまいりました。調査委員会による当社22製作所等の全ての調査が終了し、同委員会から不適切行為の調査結果に関する調査報告書(最終報告)を2022年10月20日付で受領するとともに、2021年10月に設置した、外部専門家で構成されるガバナンスレビュー委員会からガバナンス体制・内部統制システム全般の検証及び提言並びに役員の経営上の責任の追加検証及び評価の報告書を受領しました。これまでの調査委員会の調査報告に基づき、当社内でも品質不適切行為の類型と背景についてあらためて分析を進め、2021年10月に始動した3つの改革(品質風土、組織風土、ガバナンス)において強化すべき内容を再点検しました。これらの分析の結果、3つの改革の方向性に大きな変更は必要ないものの、特に、未然防止に向けたエンジニアリングプロセスの変革、双方向コミュニケーションの風土醸成、予防重視のガバナンス・内部統制システムの構築に重点をおき、再発防止策に取り組んでいます。

品質風土改革(エンジニアリングプロセスの変革)においては、以下の取り組みを通じて、顧客に対しては、技術的に正しい説明を尽くす組織能力を再構築するとともに、経営層自ら顧客と対話・交渉することで現場の負担を軽減し、「そもそも現場が品質不適切行為を起こす必要のない仕組み」の構築を進めています。

- ・設計や品質管理のリソースと負荷の見える化に基づく人材の増強や作業効率化、管理スパンの適正化など、現場マネジメントを確実に実行できる環境の整備
- ・レビューの配置拡充やレビュー実効性の向上など開発設計のフロントローディングの推進
- ・データに基づく品質管理と手続きの実行、経営層による顧客との会話

組織風土改革(双方向コミュニケーションの確立)においては、以下の取り組みを通じて、双方向コミュニケーションを確立し、“上にモノが言える”、“課題解決に向けて皆で知恵を出し合える”風土の醸成を図っています。

- ・経営層自らの変革を図るべく、幹部へのコーチングや現場と目線を合わせたタウンミーティング、執行役による社内SNSを通じた情報発信などの継続実行
- ・事業所や部門を跨るローテーションや1on1ミーティング、「心理的安全性 / 雑談・相談ガイドライン」の発行など、部門内外で人が繋がり、組織の自走化に資するコミュニケーション活性化策の積極的な展開
- ・職場の諸課題に対しては、報告を待つだけでなく、管理者側から積極的に傾聴、把握し組織的解決に繋げるような行動変容の徹底

ガバナンス改革(予防重視のコンプライアンスシステムの構築)については、以下の取り組みを通じて、より効率的で実効性の高いガバナンス体制の構築を進めています。

- ・この1年で実現した取締役会構成の見直しを踏まえて、特に社外取締役との重要情報の共有を徹底する仕組みを構築し、取締役会の経営モニタリング機能をさらに強化
- ・全社的な横ぐし機能を強化し、予兆把握と予防を重視した内部統制システムを構築、全社リスク制御機能を強化
- ・社外取締役を過半数とする取締役会によるステークホルダー視点を重視したモニタリングを通じた3つの改革の持続的な加速・改善

なお、2021年7月より実施した外部専門家で構成する調査委員会によるアンケートを起点とした当社製造拠点の品質不適切行為調査は今回受領した報告書にて完了しましたが、3つの改革の取り組みは引き続き経営上の最重要課題として継続推進し、その進捗状況については、取締役会がモニタリングするとともに、当社ホームページ*5を通じて社内外に開示してまいります。

また、関係会社に対しても、各社ごとに実施した品質診断の結果に基づき、各社の特性に応じて、品質不正の未然防止機能に光を当てた改善に取り組み、良好事例を横展開することで、三菱電機グループ全体で品質不正を生まない仕組みの確立に向けた活動を主体的に継続しています。

*5 当社品質不適切事案へのお詫びと対応について <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/reform/>
(後略)

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,555億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

当連結会計年度の設備投資計画(新設・拡充)は、当第3四半期連結会計期間において、次のとおり計画金額(意思決定ベース)を変更しています。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度末 計画金額 (百万円)	変更後の 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
インフラ	43,000	43,000	交通機器、電力機器及び宇宙関連機器の 合理化、品質向上 等
インダストリー・ モビリティ	73,000	73,000	FA機器及び自動車機器の増産 等
ライフ	72,000	104,000	昇降機及び空調機器の増産、合理化、 品質向上 等
ビジネス プラットフォーム	48,000	48,000	情報通信インフラの整備、パワーデバイスの 増産 等
その他	7,000	7,000	-
共通	20,000	12,000	研究開発力強化、品質保証体制に関する インフラ整備 等
合計	263,000	287,000	-

- (注) 1. 経常的な設備の更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
2. 所要資金は、主に自己資金によりますが、必要に応じて借入及び社債の発行を実施する予定です。
3. 当第3四半期連結会計期間においては、ライフ及び共通については、投資内容の見直しを行いました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	2,147,201,551	2,147,201,551	-	-

(注) 1 上記普通株式は、議決権を有しています。

2 ロンドン証券取引所については、2023年1月4日に上場廃止の申請を行い、2023年2月2日に上場廃止となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	2,147,201	-	175,820	-	181,140

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,353,900	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,112,430,400	21,124,304	同上
単元未満株式	普通株式 417,251	-	同上
発行済株式総数	2,147,201,551	-	-
総株主の議決権	-	21,124,304	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式129株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,700株(議決権67個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,687,700株(議決権16,877個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	34,098,700	-	34,098,700	1.59
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	243,200	-	243,200	0.01
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	-	12,000	0.00
計	-	34,353,900	-	34,353,900	1.60

(注) 上記の当社の自己名義所有株式34,098,700株及び自己所有の単元未満株式32株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,687,829株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

(注) 当社は、全社経営方針に基づいて、所轄する本部/事業本部/コーポレート部門に関する経営全般の意思決定と業務の執行を行う者として、上席執行役員を任命しています。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における上席執行役員の異動は、次のとおりです。

新任上席執行役員

役名	氏名	担当・職名	就任年月日
上席執行役員	大家 正宏	国際本部長	2022年12月1日

退任上席執行役員

役名	氏名	担当・職名	退任年月日
上席執行役員	清水 則之	国際本部長	2022年11月30日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
(資産の部)			
現金及び現金同等物		727,179	585,515
売上債権		944,405	826,367
契約資産		287,697	368,222
その他の金融資産	9	62,135	86,466
棚卸資産		959,660	1,229,342
その他の流動資産		109,220	119,519
流動資産		3,090,296	3,215,431
持分法で会計処理されている投資		221,467	238,505
その他の金融資産	9	321,056	315,658
有形固定資産		855,746	896,039
のれん及び無形資産		161,494	184,714
繰延税金資産		159,915	161,417
その他の非流動資産		297,999	294,802
非流動資産		2,017,677	2,091,135
資産計		5,107,973	5,306,566

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
(負債の部)			
社債、借入金及びリース負債	9	173,213	308,059
買入債務		601,606	616,590
契約負債		188,300	184,399
その他の金融負債	9	167,687	120,996
未払費用		326,703	275,791
未払法人所得税等		33,575	17,609
引当金		106,112	114,687
その他の流動負債		49,526	77,070
流動負債		1,646,722	1,715,201
社債、借入金及びリース負債	9	156,248	185,586
退職給付に係る負債		162,353	166,582
引当金		4,921	4,375
繰延税金負債		4,774	4,541
その他の非流動負債		35,558	35,407
非流動負債		363,854	396,491
負債計		2,010,576	2,111,692
(資本の部)			
資本金		175,820	175,820
資本剰余金		202,695	202,584
利益剰余金		2,464,966	2,520,446
その他の包括利益(損失)累計額	9	184,528	227,860
自己株式		52,068	52,859
親会社株主に帰属する持分		2,975,941	3,073,851
非支配持分		121,456	121,023
資本計		3,097,397	3,194,874
負債及び資本合計		5,107,973	5,306,566

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日
売上高	7	3,181,263	3,565,237
売上原価		2,263,445	2,582,554
販売費及び一般管理費		731,154	825,600
その他の損益(損失)		3,525	6,142
営業利益		190,189	163,225
金融収益		7,436	10,785
金融費用		2,595	2,562
持分法による投資利益		12,202	17,622
税引前四半期純利益		207,232	189,070
法人所得税費用		47,645	41,745
四半期純利益		159,587	147,325
四半期純利益の帰属			
親会社株主持分		148,465	139,343
非支配持分		11,122	7,982

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	8	69円44銭	65円98銭
希薄化後	8	69円44銭	65円98銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日
四半期純利益		159,587	147,325
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	9	7,145	2,280
持分法によるその他の包括利益		220	326
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		7,365	2,606
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		17,757	39,312
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		24	16
持分法によるその他の包括利益		4,021	10,029
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		21,754	49,357
その他の包括利益(損失)の合計		29,119	46,751
四半期包括利益		188,706	194,076
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		175,155	183,335
非支配持分		13,551	10,741

【第3四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
売上高		1,042,886	1,225,670
売上原価		749,126	871,699
販売費及び一般管理費		242,267	274,692
その他の損益(損失)		866	3,443
営業利益		52,359	82,722
金融収益		3,496	4,136
金融費用		618	6,815
持分法による投資利益		3,600	5,916
税引前四半期純利益		58,837	85,959
法人所得税費用		13,175	19,136
四半期純利益		45,662	66,823
四半期純利益の帰属			
親会社株主持分		43,629	64,518
非支配持分		2,033	2,305

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	8	20円48銭	30円56銭
希薄化後	8	20円48銭	30円56銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
四半期純利益		45,662	66,823
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額		4,505	94
持分法によるその他の包括利益		357	346
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		4,862	440
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		27,001	50,031
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		33	171
持分法によるその他の包括利益		77	952
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		26,957	50,812
その他の包括利益(損失)の合計		22,095	51,252
四半期包括利益		67,757	15,571
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		62,596	18,031
非支配持分		5,161	2,460

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

科目	注記 番号								資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	
期首残高		175,820	202,777	2,266,490	111,801	2,595	2,754,293	116,318	2,870,611
四半期包括利益									
四半期純利益				148,465			148,465	11,122	159,587
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					26,690		26,690	2,429	29,119
四半期包括利益		-	-	148,465	26,690	-	175,155	13,551	188,706
利益剰余金への振替				15,440	15,440		-		-
株主への配当	6			85,723			85,723	13,020	98,743
自己株式の取得						32,390	32,390		32,390
自己株式の処分			1,053			1,053	0		0
非支配持分との取引等			233				233	645	412
期末残高		175,820	201,957	2,344,672	123,051	33,932	2,811,568	116,204	2,927,772

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

科目	注記 番号								資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	
期首残高		175,820	202,695	2,464,966	184,528	52,068	2,975,941	121,456	3,097,397
四半期包括利益									
四半期純利益				139,343			139,343	7,982	147,325
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					43,992		43,992	2,759	46,751
四半期包括利益		-	-	139,343	43,992	-	183,335	10,741	194,076
利益剰余金への振替				660	660		-		-
株主への配当	6			84,523			84,523	9,106	93,629
自己株式の取得						1,575	1,575		1,575
自己株式の処分			784			784	0		0
非支配持分との取引等			673				673	2,068	1,395
期末残高		175,820	202,584	2,520,446	227,860	52,859	3,073,851	121,023	3,194,874

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	159,587	147,325
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	148,828	154,402
減損損失	1	952
固定資産の売却却損益	1,074	2,218
法人所得税費用	47,645	41,745
持分法による投資利益	12,202	17,622
金融収益及び金融費用	4,841	8,223
売上債権の減少	173,819	136,181
契約資産の減少(増加)	59,485	79,707
棚卸資産の減少(増加)	199,601	255,350
その他資産の減少(増加)	12,092	3,422
買入債務の増加(減少)	13,675	10,358
退職給付に係る負債の増加	10,851	7,024
その他負債の増加(減少)	84,573	89,596
その他	17,212	25,582
小計	162,308	16,267
利息及び配当金の受取	20,051	19,755
利息の支払	1,728	2,419
法人所得税の支払	63,487	65,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,144	31,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	93,605	105,116
固定資産売却収入	1,277	4,775
無形資産の取得	13,705	16,172
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	11,956	21,553
有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	47,136	8,614
その他	1,426	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,279	125,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による調達	380	14,058
社債及び長期借入金の返済	20,624	29,069
短期借入金の増加	1,336	155,767
リース負債の返済	41,270	43,066
配当金の支払	85,723	84,523
自己株式の取得	32,390	1,575
自己株式の処分	0	0
非支配持分への配当金の支払	12,723	8,917
非支配持分との取引	450	1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,464	839
為替変動によるキャッシュへの影響額	11,319	15,103
現金及び現金同等物の増減額(減少)	135,280	141,664
現金及び現金同等物の期首残高	767,406	727,179
現金及び現金同等物の期末残高	632,126	585,515

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱電機株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っています。当社グループの事業は(1)インフラ、(2)インダストリー・モビリティ、(3)ライフ、(4)ビジネスプラットフォーム、(5)その他から構成されています。当社グループの生産活動は、当社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及びタイ、中国、米国、メキシコ、イタリア等にある海外の生産拠点にて行われています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨の記載

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表をIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している特定の金融商品、確定給付制度債務及び制度資産等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度にて適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されます。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、依然として不確実性は残るものの、長期的に重要な影響はないと仮定し、「有形固定資産、のれん及び無形資産の回収可能価額」等の会計上の見積りを行っています。当社は、上記の仮定は当第3四半期連結会計期間末における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した場合は連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。上記の仮定について、前連結会計年度末からの重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム及びその他の事業の5区分としています。

当年度第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付の経営体制の変更に伴い、報告セグメントの区分を、従来の重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分から、上記の5区分へ変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

各区分に含まれる事業セグメント並びに主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

インフラ	社会システム事業、 電力システム事業、 防衛・宇宙 システム事業	大型映像表示装置、鉄道車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラ・システム、タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、その他
インダストリー・ モビリティ	FAシステム事業、 自動車機器事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、ADAS関連機器、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
ライフ	ビルシステム事業、 空調・家電事業	エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
ビジネスプラット フォーム	情報システム・ サービス事業、 電子デバイス事業	ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
その他	-	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。なお、営業損益のうち、消去又は全社の項目は配賦不能の研究開発費用です。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	ビジネスプラットフォーム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	602,976	1,061,521	1,214,899	192,725	109,142	3,181,263	-	3,181,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,723	11,504	12,521	83,139	412,612	527,499	527,499	-
計	610,699	1,073,025	1,227,420	275,864	521,754	3,708,762	527,499	3,181,263
営業利益	14,393	81,325	85,382	18,162	16,498	215,760	25,571	190,189

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	ビジネスプラットフォーム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	606,756	1,199,734	1,416,795	226,723	115,229	3,565,237	-	3,565,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,882	12,522	13,885	82,314	484,675	601,278	601,278	-
計	614,638	1,212,256	1,430,680	309,037	599,904	4,166,515	601,278	3,565,237
営業利益(損失)	12,237	78,405	70,732	32,451	22,019	191,370	28,145	163,225

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の配当金の支払額は以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年4月28日 取締役会	55,816	26	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年10月28日 取締役会	29,906	14	2021年9月30日	2021年12月2日
2022年5月25日 取締役会	54,940	26	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年10月28日 取締役会	29,583	14	2022年9月30日	2022年12月2日

7. 収益

当社グループの事業は、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム及びその他の事業の5区分で報告セグメントが構成されており、当社のマネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用していることから、これらのセグメントで計上する収益を売上高として表示しています。

各セグメントに含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおりです。セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、5区分としています。

売上高は、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

なお、2022年4月1日付の経営体制の変更に伴い、当年度第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	495,105	55,307	32,698	12,998	6,868	107,871	602,976
インダストリー・モビリティ	412,557	123,775	408,868	108,823	7,498	648,964	1,061,521
ライフ	514,921	144,306	294,316	224,726	36,630	699,978	1,214,899
ビジネスプラットフォーム	96,206	7,238	65,998	23,110	173	96,519	192,725
その他	94,193	618	13,648	677	6	14,949	109,142
連結	1,612,982	331,244	815,528	370,334	51,175	1,568,281	3,181,263

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	470,371	78,719	36,753	11,703	9,210	136,385	606,756
インダストリー・モビリティ	463,044	170,028	436,724	120,700	9,238	736,690	1,199,734
ライフ	569,275	193,049	337,757	273,878	42,836	847,520	1,416,795
ビジネスプラットフォーム	103,447	11,314	78,289	33,353	320	123,276	226,723
その他	100,453	1,122	12,636	1,009	9	14,776	115,229
連結	1,706,590	454,232	902,159	440,643	61,613	1,858,647	3,565,237

また、各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

インフラ

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

ライフ、ビジネスプラットフォーム

空調・家電事業、電子デバイス事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

ビルシステム事業、情報システム・サービス事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

インダストリー・モビリティ、その他

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

産業用機器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証した時点で収益を計上しています。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,465百万円	139,343百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,138,170,102株	2,111,808,478株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	69円44銭	65円98銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	69円44銭	65円98銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第3四半期連結累計期間1,237,920株、当第3四半期連結累計期間1,294,391株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,629百万円	64,518百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,130,179,608株	2,111,414,915株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	20円48銭	30円56銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	20円48銭	30円56銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第3四半期連結会計期間1,130,436株、当第3四半期連結会計期間1,687,829株)

9. 金融商品

当社グループは、測定に用いたインプットの観察可能性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分した金融商品について、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(借入金(1年内返済予定を含む長期))

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金 (1年内返済予定を含む長期)	142,208	139,994	127,240	124,732

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(資本性金融商品及び負債性金融商品)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で公正価値を算定しているため、レベル1に分類しています。非上場株式及び負債性金融商品の公正価値については投資先の純資産等に関する定量的な情報及び投資先の将来キャッシュ・フローに関する予想等を総合的に勘案して算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

(デリバティブ資産、デリバティブ負債)

デリバティブは、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、市場金利や外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	555	555
デリバティブ資産	-	4,564	-	4,564
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	200,178	-	70,614	270,792
合計	200,178	4,564	71,169	275,911
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	17,867	-	17,867
合計	-	17,867	-	17,867

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	588	588
デリバティブ資産	-	10,477	-	10,477
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	188,061	-	76,769	264,830
合計	188,061	10,477	77,357	275,895
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,436	-	1,436
合計	-	1,436	-	1,436

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
期首残高	68,361	71,169
利得(損失)(注)		
純利益	-	9
その他の包括利益	1,458	6,202
購入	1,659	612
売却	415	617
期末残高	71,063	77,357

(注)1 純利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点の当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれていません。

2 その他の包括利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」に含まれています。

10. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末において、重要な事象はありません。

11. 後発事象

当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表承認日において、記載すべき重要な後発事象はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に執行役社長 漆間 啓によって承認されています。

2 【その他】

- (1) 2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき14円(総額29,583,439,466円)を支払うことを決議しました。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

三菱電機株式会社

執行役社長 漆間 啓 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 之彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。